

障害のある人に対する情報保障のためのガイドラインの見直しについて

1 ガイドライン策定の経緯

推進会議において、障害のある人に対する情報保障の配慮が十分ではないという課題の解決に向けて、視覚、聴覚、知的などの障害当事者の方々の参加のもと研究会を設置し、障害当事者の立場に立って検討を行い、この課題に、県が率先して取り組んでいくための指針として平成21年12月に「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を策定。

2 ガイドラインの特徴

(1) 障害の種別ごとに、障害の特徴やどのような配慮が必要かを記載。

① 障害についての理解を深めるため、障害の種別ごとに、障害の特徴、情報取得や発信にどのような困難があるのか、どのような手段でコミュニケーションを取っているのかなどを記載した。

② 障害の種別ごとに、より具体的な場面（例えば、県が文書や印刷物を作成する場合、窓口で応対する場合、会議を開催する場合など）を想定し、県としてどのような配慮をすべきかを記載した。

(2) ホームページや災害時などの配慮をまとめた。

県のホームページや広報番組等における配慮、災害などの緊急時における対応をまとめた。

3 ガイドラインの見直し

本年4月に施行される障害者差別解消法等の社会環境の変化を踏まえ、(1)及び(2)等の事例や他県の例も参考にし、当事者の意見を聞きながら見直しについて検討を行う。

(1) 行政機関や民間事業者において行われる障害のある人に対する合理的配慮の事例

(2) 最新の機器やスマートフォンのアプリなどによる近年の情報に関する配慮の事例

4 分野別会議の設置

(1) 会議の目的

推進会議が取り組むと決定された課題について、実務レベルで議論を深めるため、条例第30条の規定に基づき設置する会議。

(2) 委員の選任方法

分野別会議は、障害のある人（視覚障害、聴覚障害、盲ろう者、知的障害精神障害）又はその関係者、事業者、有識者などで構成し、適任者を10名程度事務局で選任する。

なお、選任に当たっては、推進会議を構成する団体から適任者を御紹介いただくなど、御協力をいただく。

(3) スケジュール

6月を目途に設置し、議論を深め、次回の推進会議において、検討結果を報告する。

- ・ 推進会議で、ガイドラインの見直しの開始を決定
- ・ 平成28年6月から4～5回程度、検討会を開催
- ・ パブリックコメント後、来年1月には最終決定の予定

5 平成28年3月10日開催の推進会議において、分野別会議を設置しガイドラインの見直しを行うこととした。